

防災・減災対策等強化事業推進費に係る変更に関する取扱い

防災・減災対策等強化事業推進費取扱要領5. (5)に定める「変更」についての取扱いは以下によるものとする。

(1) 推進費要求時の目的達成に資する対策について、次に該当する場合、各省は国土交通省国土政策局の了承を得なければならない。

- ・事業の内容又は事業費を変更する場合。(例：事業費・主要工種の大幅な変更、施行場所の変更。)

- ・その他必要と思われるもの。(例：配分全額を未契約で繰越しする場合。)

(2) (1)について国土交通省国土政策局が必要と認めた場合、変更協議書(別紙様式-1)を提出すること。

(別紙様式－１)

番 号
令和 年 月 日

国土交通省国土政策局広域地方政策課長あて

実施省 課長

令和 年度防災・減災対策等強化事業推進費に係る事業内容の変更について（協議）

「防災・減災対策等強化事業推進費取扱要領」の5.（5）に基づき、別添のとおり変更を行うことについて協議します。

（参考資料）……………必要に応じて添付（配分全額を未契約繰越しする案件については不要）
概要図、工程表（変更前後が対比できるもの）
その他図面、写真等

(別添)

令和 年度 防災・減災対策等強化事業推進費 変更協議地区一覧表

省庁、局名	災害対策、公共交通安全対策、事前防災の別	事業名、地区、箇所名	事業主体	施行地	変更事項 (注1)	当初			変更			備考	
						防災・減災対策等強化事業推進費に係る 主要工事等	事業費 (国費：千円)	工期	防災・減災対策等強化事業推進費に係る 主要工事等	事業費 (国費：千円)	工期		繰越分類(注2) (未契約繰越の場合)

注1) 変更事項については、「事業内容」或いは「その他」を記載し、その場合については、該当する内容(未契約繰越等)について記載する。

注2) 繰越分類については、該当する分類について選択する。

注3) 変更理由(繰越理由)については、具体的に詳しく記載する。

【別添】記載例

令和 年度 防災・減災対策等強化事業推進費 変更協議地区一覧表

省庁、局名	災害対策、公共 交通安全対策、 事前防災の別	事業名、地区、箇所名	事業主体	施行地	変更事項 (注1)	当初			変更			備考	
						防災・減災対策等強 化事業推進費に係る 主要工事等	事業費 (国費：千円)	工期	防災・減災対策等強 化事業推進費に係る 主要工事等	事業費 (国費：千円)	工期		繰越分類(注2) (未契約繰越の場合)
〇〇省△△局	災害対策	〇〇事業 ◇◇水系 ▲▲川 ○ 地区	◇◇県	◇◇県◇◇市 ◇◇(◇◇)県 ◇◇市(〇〇)	事業内容 掘削工.V=@@@m3 護岸工.L=@@@m	100,000	RO年〇月～ RO年〇月	築堤工.L=@@@m 掘削工.V=@@@m3 護岸工.L=@@@m	—	—	—	(具体的に詳しく記載する。)	
〇〇省△△局	事前防災	〇〇事業 〇〇水系 △△川 ◆ 地区	〇〇省	△△県△△市 △△	その他 (未契約繰越)	100,000	RO年〇月～ RO年〇月	—	—	設計に関する諸条件	RO年〇月～ R△年△月	入札不調による、〇〇工設計の見直しにより 不測の日数を要したため、配分全額を未契約 繰越するもの。	
〇〇省△△局	事前防災	〇〇事業 〇〇水系 △△川 ◆ 地区	〇〇省	△△県△△市 △△	その他 (未契約繰越)	200,000	RO年〇月～ RO年〇月	掘削工.V=@@@m3 護岸工.L=@@@m	—	—	RO年〇月～ R△年△月	令和〇年〇月の〇〇で甚大な被害が発生し たことに関連し、工事発注の手続き等に不測 の日数を要したため、配分全額を未契約繰越 するもの。	

注1) 変更事項については、「事業内容」或いは「その他」に記載し、その他の場合については、該当する内容(未契約繰越等)について記載する。

注2) 繰越分類については、該当する分類について選択する。

注3) 変更理由(繰越理由)については、具体的に詳しく記載する。